

先週のポイント

特別勘定運用部

2020年1月27日

米国企業の良い決算結果を好感し、株式市場は強含む場面もあったが、週後半にかけて新型コロナウイルスによる肺炎の拡大が懸念されると、株式市場は下落に転じた。市場はリスクオフの展開となり、世界的に金利が低下したほか、原油先物なども大きく売られる展開となった。また、ドル円は109円台前半まで円高ドル安となった。

	2019年3月末	12月31日	1月17日	1月24日	(年度始～) 2019年3月末比	(前月末～) 12月31日比	(前週末～) 1月17日比
日経平均株価(円)	21,205	23,656	24,041	23,827	12.4%	0.7%	-0.9%
TOPIX(ポイント)	1,591	1,721	1,735	1,730	8.7%	0.5%	-0.3%
NYダウ(ドル)	25,928	28,538	29,348	28,989	11.8%	1.6%	-1.2%
S&P 500(ポイント)	2,834	3,230	3,329	3,295	16.3%	2.0%	-1.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,729	8,972	9,388	9,314	20.5%	3.8%	-0.8%
ユーロストックス(ポイント)	366	403	412	410	11.7%	1.5%	-0.5%
上海総合指数(ポイント)	3,090	3,050	3,075	2,976	-3.7%	-2.4%	-3.2%
円/ドル(円)	110.86	108.61	110.14	109.28	-1.4%	0.6%	-0.8%
円/ユーロ(円)	124.35	121.77	122.19	120.49	-3.1%	-1.1%	-1.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1217	1.1212	1.1094	1.1026	-1.7%	-1.7%	-0.6%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	60.14	61.06	58.54	54.19	-9.9%	-11.3%	-7.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.08	-0.01	0.00	-0.02	0.06	-0.01	-0.02
米国10年国債(%)	2.41	1.92	1.82	1.68	-0.72	-0.23	-0.14
ドイツ10年国債(%)	-0.07	-0.19	-0.22	-0.34	-0.27	-0.15	-0.12
イタリア10年国債(%)	2.49	1.41	1.38	1.23	-1.26	-0.18	-0.14
スペイン10年国債(%)	1.10	0.47	0.46	0.35	-0.75	-0.12	-0.12

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式下落

週初の日経平均は前週末の米株最高値更新につられ昨年来高値を更新。その後は、新型コロナウイルスへの警戒が強まり軟調な動きとなった。一方、個別にはマスク関連銘柄の上昇が目立った。ドル円は109円前半まで円高ドル安が進行。週間では214円の下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 建設業	1.8%
	2 不動産業	1.5%
	3 精密機器	1.1%
	4 その他製品	1.1%
	5 その他金融業	0.8%
(下位)	1 海運業	-4.2%
	2 鉱業	-4.0%
	3 鉄鋼	-3.5%
	4 空運業	-3.0%
	5 非鉄金属	-2.7%

(出所)Bloomberg

外国株式下落

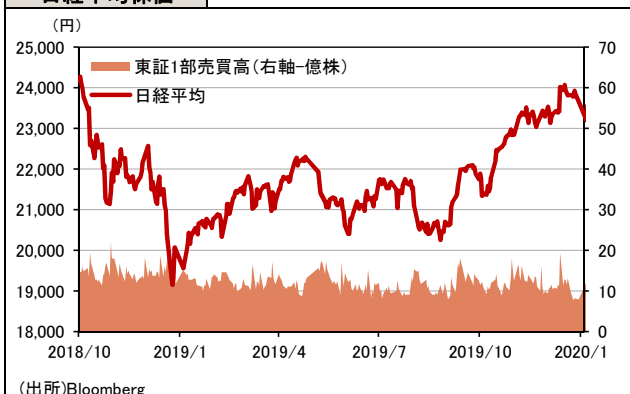
(米国)週半ばには良好な決算結果が好感される場面もあったが、週間を通して新型コロナウイルス感染拡大への懸念からリスクオフの流れとなり下落。(中国)週初は公開市場操作などを背景に上昇したものの、コロナウイルスへの警戒感や、春節の連休(1/24-1/30)を前にした調整売りもあり下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 公益事業	2.4%
	2 不動産	1.0%
	3 情報技術	0.3%
	4 生活必需品	-0.5%
	5 資本財・サービス	-1.0%
(下位)	1 エネルギー	-4.2%
	2 素材	-2.3%
	3 金融	-2.2%
	4 ヘルスケア	-2.0%
	5 一般消費財・サービス	-1.5%

(出所)Bloomberg

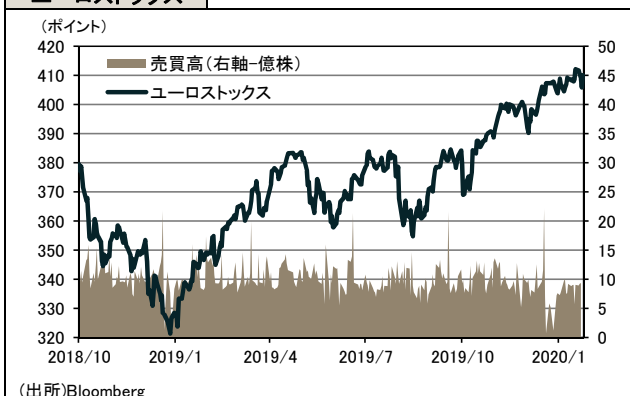
日経平均株価



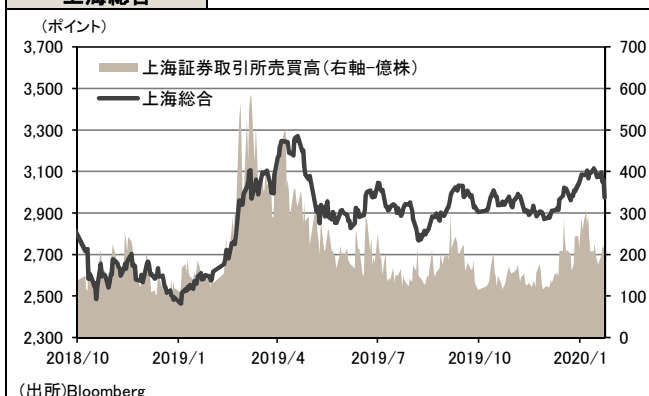
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

週初は日銀による国債買入れオペの結果が軟調だったことから金利は上昇したが、その後は新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から株安・円高が進み、金利は低下した。

米国金利 金利低下

新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まる中で、金利は低下基調を強めた。米金利は11月以来となる1.6%台半ば近辺まで低下。

為替 円高ドル安

週初、110円台前半にて推移していたが、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や上海株の下落を受けて、109円台前半まで円高ドル安が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/24	全国CPI(前年比)	12月	+0.7%	+0.8%	○
1/24	じぶん銀行 日本PMI製造業(速報値)	1月	---	49.3	---

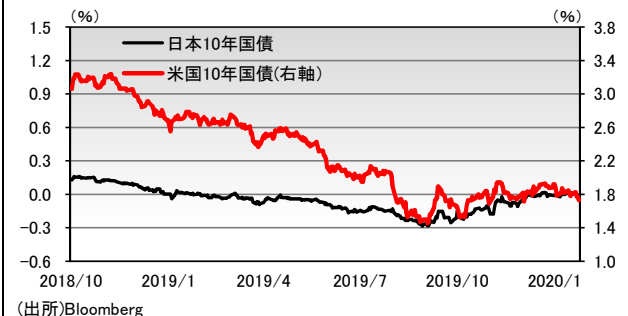
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/22	中古住宅販売件数	12月	543万件	554万件	○
1/23	新規失業保険申請件数	1月18日	21.4万件	21.1万件	○
1/24	マウリット米国製造業PMI	1月	52.5	51.7	x

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/23	独 ZEW景況感指数 期待指数	1月	15.0	26.7	○
1/24	マウリット ユーロ圏製造業PMI(速報値)	1月	46.8	47.8	○

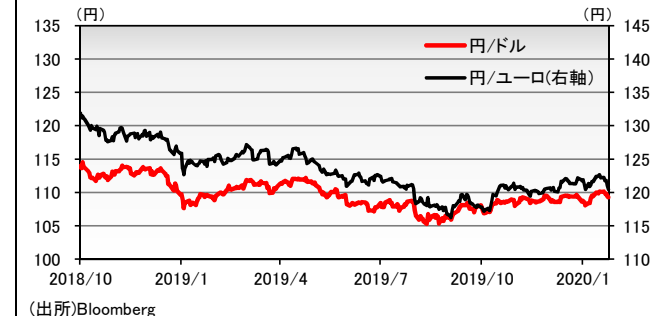
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

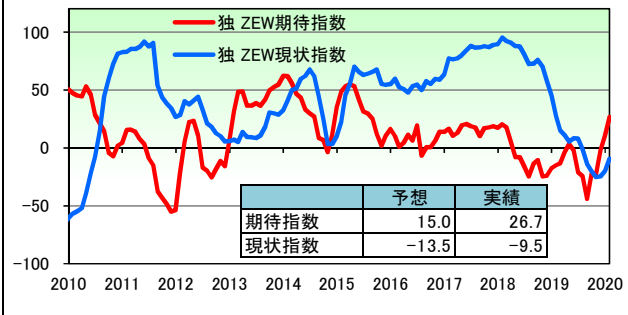
日米10年国債金利



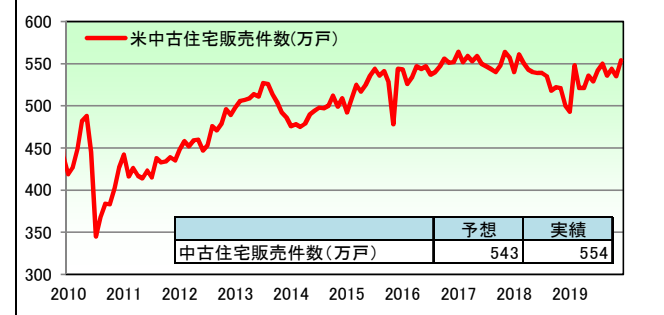
為替



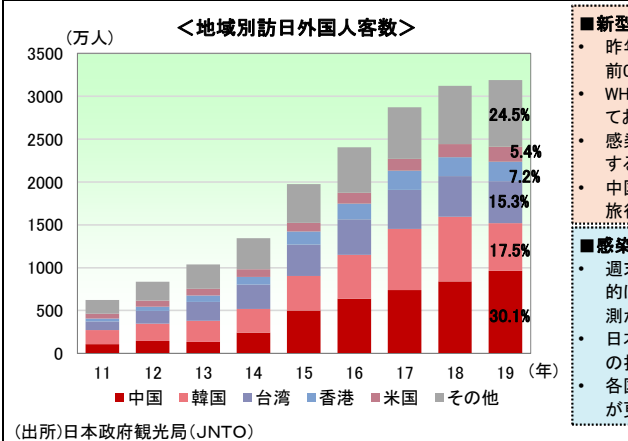
独 1月ZEW景況感指数 ～貿易摩擦の緩和を好感



米 12月中古住宅販売件数 ～在庫不足の中でも高水準を維持



新型肺炎が拡大



～春節のインバウンド需要の伸び悩みが警戒される

- **新型コロナウイルスによる肺炎の感染が拡大**
- ・ 昨年12月に中国武漢市にて最初の感染者が確認される。中国政府の発表によると、27日午前0時時点で中国国内の感染者は2,744人に達している。
 - ・ WHOは緊急事態宣言を見送ったものの、日本を含めた中国国外での感染例が多数確認されており、世界的な感染拡大が警戒されている。
 - ・ 感染の拡大が止まらないため、中国政府は春節(旧正月)に合わせた連休を2月2日まで延長することを決定した。本来は1月24日から30日までだったが、3日間増えることとなった。
 - ・ 中国政府は、感染の中心地である武漢市を封鎖措置としたほか、27日以降は海外への団体旅行を禁止とした。そのため、春節中の訪日中国人の減少は避けられない事態となった。
- **感染拡大を受けリスク回避姿勢が強まる**
- ・ 週末にかけて、新型肺炎の拡大を契機とした中国経済の減速懸念が拡大。株式市場は世界的に下落し、ドル円相場では円高ドル安が進んだ。また、輸送セクターの燃料需要の減速予測から原油価格も下落するなど、リスク性資産は軒並み軟調な展開となった。
 - ・ 日本では、外国人観光客の3割を中国人が占めており、訪日中国人の減少に伴う国内経済への打撃は避けられない見込みである。
 - ・ 各国政府は武漢市の滞在者を退避させることを検討するなど対策を練っているが、感染範囲が更に拡大すれば、世界経済への打撃となるだろう。
- (出所)各種報道資料等

今後の見通し

新型肺炎の拡大懸念が続き、上値の重い展開を想定

・先週は、中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の拡大を受けて、株式市場は波乱の展開となった。2003年にSARS(重症急性呼吸器症候群)の感染が拡大した際も、相場の下げ要因となったことから、市場の警戒感は強まっている。今週は新型肺炎の拡大が世界経済にどのように波及していくのかを見極める姿勢が台頭すると考え、上値の重い展開を想定する。

・今週は米国でアップルやアマゾン・ドット・コムが決算を発表するほか、日本でも半導体関連企業が決算発表を行う予定。高い成長期待を背景に堅調な株価推移を果たしてきたこれらの企業が、市場期待に沿うような強い決算内容を残せるか否かが注目される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
1/27	独	1月 IFO企業景況感指数	97.0
1/28	米	12月 新築住宅販売件数(千件)	730
	米	12月 耐久財受注(前月比)	0.4%
		FOMC(～29日)	-
1/29	日	日銀金融政策決定会合議事録	-
	米	1月 消費者信頼感指数	128.0
		パウエルFRB議長講演	-
1/30	米	10-12月期GDP(前期比年率、速報値)	2.1%
1/31	日	12月 鉱工業生産(前月比)	0.7%
	米	12月 PCEデフレーター・コア(前年比)	1.60%
	英	EU離脱期限	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先:特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)